

国際教育研究交流の促進へ向けて： 欧州の高等教育機関の取り組みから何が学べるか

牧 かずみ

信州大学医学部国際交流室

Updates on European Higher Education : What Can We Learn from Them ?

Kazumi MAKI

*Office of International Cooperation and Exchanges,
Shinshu University School of Medicine*

Key words : European higher education, ERASMUS, Ph.D. course, movements of other areas,
Shinshu strategy

欧州高等教育, エラスムス計画, 博士課程, 他地域の反応, 信州戦略

I はじめに

筆者が所属する医学部において指導教授の大半は、「大学院、ポストクレベルでの研究交流の推進は米国の教育研究機関との交流と同義語」と捉えているように思える。その背景には、先端的医科学研究が行われているのは米国において他にないとの想いがあるからだと思う。何故欧州ではだめなのだろうか。欧州との研究交流に魅力はないのだろうか。

筆者が2008年9月に参加した欧州国際教育交流協議会¹⁾ (European Association for International Education, EAIE, ベルギー・アントワープ大学にて開催)の報告を兼ねつつ、欧州の取り組みを検証して、欧州との教育・研究交流のメリットはないのか、欧州から日本が何を学べるか、日本は欧州に何を提供できるか、信州大学での文脈を含め論じてみたい。

II 統合欧州連合 EU のこれまでの動向

まず、1993年に統合された欧州連合 (European Union, EU) は教育交流分野でどのように動いてきたか概観してみたい。1985年12月、当時の欧州共同体

(European Communities, EC:EUの前身)はすでに「エラスムス計画」(The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students, ERASMUS) という提案を閣僚理事会に提出し、約1年半におよぶ閣僚理事会での協議を経た後、1987年6月25日にはこの提案をパイロット・プログラムとして正式決定、発足させた²⁾。1993年 EC は EU へと発展し、これを引き継いだ。

エラスムス計画は欧州域内の高等教育レベルでの短期交換留学制度を特徴とし、1995年以降は、教育全般(学校教育, 成人教育, 生涯学習, 遠隔学習なども含む)のプログラムであるソクラテス計画 (SOCRATES) の一部に位置づけられた。エラスムス計画には以下の5つの目的が明記されていた。

1. EC 全体として人的資源を養成・確保する。
2. 世界市場で EC の競争力を向上させる。
3. 加盟国の大学間の協力関係を強化する。
4. EC 市民という意識を育てる。
5. 域内での協力事業への参加経験を学卒者に与える。

これらの目的からは、EC が当初は「EC 市民」という意識づけを主眼として世界での EC の競争力を高めるために、EC 域内の交流と協力を推進しようとしたことが推察される。

別刷請求先: 牧 かずみ 〒390-8621

松本市旭3-1-1 信州大学医学部国際交流室

EU 発足 5 年後の 1998 年 5 月 25 日、パリ・ソルボンヌに集まった仏、独、英、伊の教育大臣は、「欧州高等教育システムの構造的調和」に焦点を当て、国境を越えての移動、交流を深めて、ヨーロッパ大陸の知的、文化的、社会的、技術的分野を更に強化することを訴えた。このソルボンヌ宣言 (Sorbonne Declaration) を受けて、1999 年 6 月には欧州 29 カ国の高等教育担当官がイタリア・ボローニャにおいてボローニャ宣言 (Bologna Declaration)³⁾と言われる共同声明に署名し、「欧州高等教育圏」(European Higher Education Area, EHEA) を設立するとともに、これまでパイロット・プログラムであったエラスムス計画を主要な施策と位置づけた。すなわち、欧州各国の政府と高等教育機関は、留学促進の手立てとして、学習量と成績評価を標準化したヨーロッパ単位互換制度 (European Credit Transfer System, ECTS)^{4)註1)}を導入すること、2010 年までには学位取得課程を従来の Diploma 制から米国式の Bachelor, Master の学位制へと移行すること、という具体的目標を掲げて、システム改革を自ら行うという意味を示した。欧州委員会 (European Commission, 欧州委員会: EU の行政執行機関) の牽引によって推進されている改革である。これらの移行に係る欧州委員会から提供される財政的、学術的、行政的支援が魅力的であることは言うまでもない。

EU 圏内における学生の流動に一定の成果をみた欧州委員会は、各国家政府機関、教育機関を挙げて域外からの移動も視野に入れた国際的修士プログラムや Dual Degree を導入し、更なる学生の移動を戦略的に積極的に推進している。欧州委員会が 2004 年から EU 加盟諸国 (域内) の国際的修士プログラムのうちから優れたものを選び、エラスムス・ムンドゥスプログラム (Erasmus Mundus Program, 以下 EM プログラム, 詳細は後述) としての資格認証を行い、一連の優遇措置を与えているのもその 1 例である。

III 欧州が留学生受け入れを推進する理由

欧州においては教育機関のみならず、国家レベルで EU 域外からの外国人留学生の獲得競争に乗り出している。そして政府も高等教育機関も欧州委員会の指導下、「欧州高等教育ブランド」を世界にアピールして世界的競争力を高めようと、最近急激にその存在を高

めている。EU の取り組みを紹介する説明会やワークショップは特にここ 2 年ほど世界各国で行われてきたが、我が国においても各地で開催されるようになった。広報活動に拍車をかけた理由の 1 つには、以下のことが考えられる。

欧州の政府関連機関によって構成されているヨーロッパ学術協力協会 (Academic Cooperation Association, ACA) という組織がある。ACA は、2005 年、米国に滞在中の各国留学生に「留学先を欧州ではなく、米国とした理由を尋ねた調査」を実施した⁵⁾。回収回答は 20,000 件以上にも上る大規模調査であった。この調査結果は、「ヨーロッパの教育に対する質の評価は高いものの、その印象は薄く、就職、活力、革新性において米国に遅れていると見られている」ことを示した。そこで、欧州圏では、教育の質と多様性は保持しつつ、欧州ブランドの更なるプロモーションが不可欠と考え、入国管理の見直しも含め、就職問題の改善、英語の活用といった現実的な策に併せて、広範囲の広報に力を入れ始めたと思われる。

筆者が参加したこの度の欧州国際教育交流協議会 (EAIE) でも、以下の点が強調されていた。

- ・高等教育をマーケットと位置づけ、国際的競争力を持った Center of Excellence を国家戦略としてめざす。
- ・革新は多様性の中から生まれる。
- ・質が高く、魅力的な International マスターコースを英語で提供する。
- ・「国際、国際化」は「周辺部」に位置する活動ではなく、ミッションの一部を成す「不可欠な部分」である。
- ・情報を精査して、広報を充実させる。

欧州が EU 域内外を問わず外国人留学生を獲得しようとする根底に先進国が共通に抱える『少子高齢化社会』という問題が存在していることは否定できないが、同時に教育がすでに国際的なサービス産業として無視できない経済効果を生んでいることも認識され、留学生受け入れの推進により、世界から優秀な頭脳を集められるというメリットが重視されていること、また留学生が将来的に出身国と受け入れ国との橋渡し役となりうると考えられていることなどが推察できる。

注 1 ヨーロッパ圏内の高等教育機関で履修した単位は、互換制度 (ECTS) に基づき、圏内の枠組みにおける教育や研究活動を促している。1 年間で 60 単位を取得することを基本とし、評価は合計 7 段階評価を採用している。(欧州委員会のホームページより)

IV EU 圏・国際教育交流の実際

EAIE'2008(アントワープ)における Univ. of Canterbury の Prof. Nigel Healey 他、複数の発表⁶⁾によれば、実際、欧州圏の外国留学経験者(域内の他国)は1999年のエラスムス計画発足以来、延べ150万人に及び、2005年～2006年の1年間には15万人強が留学生となって国を越えて移動している。

欧州圏で、留学生受け入れに積極的で、受け入れ数が最も多いのは英独仏の3国である。ことに世界中広範囲からの受け入れがなされている国々は英国とドイツ、そしてオランダ、オーストリアなどである。英国は数的増加だけでなく、留学満足度を高めること、これまでの友好国に加え、新たな国々との関係づくりへも力を注いでいる。受け入れ国として欧州第3位のドイツも2012年までに30万人を受け入れ、10万人の派遣を目指している。

European University Association (EUA) 関係者の発表では、これまで域内からの受け入れが活発になされてきた国として挙げられているベルギー、スペイン、デンマークなどの中で、デンマークは2007年から、Sino-Danish Centre for Advanced Education and Research, International Alliance of Researchといった国家政策を掲げ、すべての大学が中国の主要研究大学とのパートナーシップを開始している。特にバイオ分野、再生燃料、環境分野での中国との共同研究を積極的に進めて来ていることが伝えられた。

スイスも共通の評価システム・単位互換制度ECTSを積極的に導入し、明確で測定可能な共通目標を設定していることから、ポローニャ宣言の実現を目指したポローニャ・プロセスが成功している国の1つである。

欧州における Ph.D.レベルでの教育交流はどうなっているだろうか。続いて、EAIE での Campus France, DAAD, British Council, Swedish Institute による発表⁷⁾を基に、欧州の博士レベルでの教育交流について触れておかない訳にはいかない。

ポローニャ・プロセスは、「統一」より「多様性」「個性」「歴史認識」などをより許容していく方向にあるが、博士レベルにおいては更にそれを志向してい

ることが推察される。それは博士コースが元々科学、工学系に多い上に、革新が鍵となるこれらの分野でこそ、多様性は不可欠との認識があるからと思われる。

英仏に次いで国際教育交流の盛んなドイツでは、高等教育機関の在籍学生数約200万人の内、外国人留学生は約12% (24万人) を占め、その8%は博士レベルである。ドイツ人学生では5%のみが博士レベルであり、研究レベルでの外国人留学生への依存度が高いことが分かる。その中で最も多い国籍は中国で、次いでインド、ロシア、イタリアとなっていた。

北欧一の留学生受け入れ国・スウェーデン(政府方針によって、データに国籍を示すことができない)では、約2万人弱が博士課程に在籍している。2007年の約3,000人の入学者の内、外国人留学生は約800人おり、300人はアジア出身者とのことである。ちなみに、3,000人の博士課程入学者の内、医学、工学系が58%と、かなりを占めていることから、スウェーデンでは医科学系分野で研究が活発に行われていることが推察される。2005年から2008年の間に10,000人の博士号取得者をというスウェーデン政府の目標はかろうじて達成しそうであったが、今後は減少傾向にあり、約20%は域外から獲得することを余儀なくされているという。そのため、コース修了後も在留しやすいようにヴィザの簡素化を検討しているとのことである。つまり、この国においても海外からの高度人材の獲得が急務という状況なのである。

信州大学の協定校であるベルギーのルーベンカトリック大学 Doctoral School in Biomedical Sciences の Jan Eggermont 教授の発表によれば、ベルギーには博士号を授与している機関が475機関あるという。ベルギーでは北部のフランダース地方が最も研究に活発な地域で、その中でも突出しているのがこの大学であるが、在籍の781人の博士号候補生の内、21%が留学生で占められ、その内の40%が域外からの留学生とのことであった。

一方、世界中からの外国人留学生受け入れで知られる英国ではあるが、EU 圏の他の国々に先駆けてフルコスト制⁸⁾⁹⁾を取り入れてきた影響であろうか、コストが高い上にヴィザも取りにくいなどの理由で、医学系博士課程には外国人留学生は存在しないとのこと

注2 顧客主義に立脚した英国は「イギリス教育を購入してくれる顧客としての留学生に対し、大学は顧客のニーズにあったサービスを提供する」という方針に立っている。質を提供することの見返りとして高い授業料、ことに欧州以外からの私費留学生たちの授業料は高く設定されている。都河によれば、欧州からの留学生より約9倍高く設定されているとのことである。

ある。

League of European Research Universities⁹⁾ (欧州の20の主要研究大学院からなる同盟) が2007年5月に発行している Doctoral studies in Europe: excellence in researcher training をみると、博士課程における一定量のコースワークの必要性や、実際に卒後の労働市場に価値ある学生を排出することが目指されている。そのため、学術研究に必要な専門能力を身につけさせるだけでなく、雇用に結びつく汎用能力 (Transferrable Skills) の指導の必要性が語られている。そして実践的訓練 (Hands-on Course) の必要性も強調されている。ということは、少なくともこれまでそのような指導、訓練にはあまり力が注がれて来なかったことが推察される。

Eggermont 教授によれば、従来、欧州のほとんどの国の大学院博士課程は、必須単位数はあったとしても、特定の入学時期とか就学期間も統一されておらず、統一的入学試験を受けるのでもなく、指導教授との雇用関係で成り立っていたものようである。大半の欧州大学院博士課程は、これまで授業料がないどころか (あったとしても若干)、給与付きで卒業制度もないとなれば、学位を取るプレッシャーもさほど感ずることなく長居ができる心地よい場所であると同時に途中放棄者も多い場所という可能性はあったと思われる。課程に関して、当医学研究科からベルギー・アントワープ大学への留学経験者2人からも同様の情報を得ており、同僚達があまり実験をやっている印象がないことも語られた。

しかし、EU が推進する「2010年までに学部課程と大学院課程を分離し、3学位制度を設ける新たな枠組み」の導入に伴って、博士課程においても一定のコースワーク、統一的課程内容、卒業までの就学期間の設定、フルコスト設定に併せた助成金の整備などが進み、欧州高等教育機関は確実に競争力を高めつつある。

EU は更に70万人の博士号取得者を必要としており、約30%は外国人留学生に依存しなければ達成できない目標値のようである。Eggermont 教授は、ベルギーにおいては学位授与機関の数的増加ではなく、優れた授与機関、優れた教育の提供が求められていると熱く語っていたが、着実に推進されているようだ。

欧州ブランドの施策として2004年に開始されたエラ

スミス・ムンドゥス計画：EM 計画はそれぞれが持つ教育伝統を尊重し、多様性を前提にして構想されている。EU は欧州高等教育機関によって提供される修士課程プログラムを支援しつつ、その質を高めることで世界各国からの留学生や研究者を引き付けるだけでなく、同時に EU の学生や研究者を EU 域外へと送り出すことを目指している。そのために、プログラム運営への助成や学生・研究者への奨学金支給を通して、EU 域外の大学との間のパートナー協定による交流の枠組創出を進めてきた。

1期5年計画のEM計画は2008年に第1期を終え、本年2009年から2013年にかけて第II期に入る。第II期における事業予算は9億5,300万ユーロ (1ユーロ=140円換算で、約1,334億円) となるだけでなく、新たな点は、以下の2点である。

- 対象を修士課程から博士課程、ポスドクへと拡充する。
- 域外パートナーも正規メンバー校として参加可能になり、EUのメンバー校とカリキュラムを共同開発し、学位授与権も持つ。

医学分野でいえば、これまでのEM計画は修士課程が対象であったため、採択されたプログラムは国際医療、保健分野のものが主となっているが、第II期からは博士課程、更には大学外の研究機関、企業内研究機関へも助成が拡充されることで、医学系研究分野での参画の可能性は大幅に広がってくる。科学、工学技術の分野で世界的に生き残ってゆくためには、革新性や革新意識の醸成が不可欠との認識の上に、多様性と移動性を更に高めることが鍵になると考えている所以である。

EU 圏は高度人材^{注3)}の獲得を「国家戦略」と位置づけ、多様性と移動性を域外へ広げてまで改革を進めてきた。このようなEUの取り組みは、ある種アメリカに対抗して、大学発祥の地としての威信をかけて Center of Excellence を取り戻そうとしている動きと分析することは容易であるが、同時に、欧州が今や豪州を含めたアジアをも競争相手と認識していることは、参加した EAIE でもひしひしと伝わってきた。大阪大学のグループが同校のオランダ、スウェーデン、ポーランド、スペインの協定校を視察訪問した報告書¹⁰⁾によれば、EM 計画によって求められている「双方向性

注3 専門的、技術的に高度の知識を持った人材。留学生はその予備軍と考えられる。

(Interactive) の授業の定着度にも目を見張るものがあった」とのことである。つまり、従来講義形式に慣れていた欧州の教育者達が社会的要請によって自助努力で、この10年くらいの間に変化してきたもので、EU 圏の改革が着実に進んでいることの一端を表すものと思われた。

EUが世界競争に勝っていくための戦略が3 Degree システムへのシフトであり、協定を組んでのジョイントプログラムの推進であり、質が高く、魅力的な国際英語コースの提供であり、助成金である。少子高齢化、低成長社会、先進国はいずれも同じ問題を抱えている。欧州は、国際化を「なくてはならない不可欠の一部 (Integrated part)」と位置づけ、日本に先駆けて着実に改革を進めていることは確かと言える。

V 域外の国々の反応

そのような欧州の動きに域外の国々はどのように反応しているだろうか。

中国

中国の EM 計画への域外パートナー参加校数は2007年でトップ (17校)、2008年で米国に次いで2位 (20校) である。2008年には GDP 世界2位を記録した。経済力に自信をつけた中国は2000年には約40,000人弱を派遣していたところ、2007年にはすでに144,000人を派遣している (周¹¹⁾, Healey⁹⁾)。その内129,000人、おおよそ90%弱は私費留学生である。博士レベルにおいては、2007年より5,000人の派遣を開始しており、上述の欧州各国の受入留学生の大半が中国人学生であるところからも、中国が引き続き留学生排出国であることは間違いない。しかし同時に中国は、国内の国際化へ向けて、受け入れ国へもなりつつある。すなわち、2007年には200,000人近くを受け入れており、しかもそのうち10,000人強が中国政府の給付学生 (我が国は毎年10,000人弱の外国人留学生に文部科学省奨学金を支給) であることから、政府が国内の国際化へかなり力を注いでいることは明らかである。

中国政府は国際化推進に向けて、国家予算を1997年の253Billion 元 (100円=約7元換算で、3兆6千億円以上) から2006年には981Billion 元 (約14兆円) へと大きく増加している。政府政策の影響もあってか、中国国内の高等教育機関への進学人数は2000年の550万人

から2007年には1,890万人へと増加し、進学率は22%にまで上っている。1,700の公立機関の内、Project 211 (21世紀に100の拠点大学を) の重点大学と1998年5月に開始された Project 985の40の重点校に対し、国際教育・研究交流を視点に重点的に助成し、これらの中から100の革新的センターを選定し、世界の100のトップ機関から1,000人の人材を呼び、センターの研究者とペアアップさせるという Project 111も始まっている。すなわち、高度人材獲得と訓練を目指して、研究において世界競争に乗り出して行こうとしていることが分かる。

加えて、中国は2008年11月時点で、British Councilと同様の役割を担う「孔子学院」を海外64カ国210カ所に設立し、日本にも11カ所ある。これは、情報発信拠点を増やすと同時に、世界中に中国語学習者を増やすことで受け入れを促進するという、将来を見据えたソフト面の戦略と言える。すでに120カ国の50万人が中国語能力試験を受験したと見られている上に、中国語学習者は4千万人にのぼると推測されている。周は、その数は2010年には1億人に達するであろうとみている。世界人口の60分の1、すなわち60人に1人が中国語でコミュニケーションが取れる人々というのは驚異的なことである。

マレーシア

従来年間50,000人を海外へ派遣していたマレーシアにあっては、近年その流れを自国に呼び込む政策へ転換した。アジアにおける社会文化的に成熟した、経済的先進イスラム国を目指すマレーシアは「2020年国家発展構想」を発表したが、必要な知的労働力は国内だけではまかなえないことが明らかとなった。そこで、欧米大学とのツィニングプログラム、これまで教育制度外扱いであった私立大学も海外大学の分校として位置づけるといった教育改革を推し進め、2020年までに年間10万人の留学生受け入れ計画を打ち出した。特に英語の通用力を生かして、近隣の中国やイスラム国からの留学生をターゲットに、ヴィザ、奨学金、英語コースを整備して、留学生獲得に取り組んでいる¹²⁾。

シンガポール

人以外の資源に乏しい都市国家シンガポールは従来教育への関心が高い。自国を教育のハブ^{13)註4}とすることを旨として、外国人留学生の受け入れや海外大学の

注4 「シンガポール議会の経済検討委員会 (Economic Review Committee) は、知識経済でのシンガポールのグローバル政策として、シンガポールをアジアにおける教育のハブとする方針を打ち出している。これは、教育をシンガポールの国際産業と位置づけ、消費者としての外国人学生を積極的に受け入れようというものである」とある。

誘致を積極的に展開してきたが、高等教育機関は研究・開発能力を更に高めるよう国をあげて取り組んでいる。2つの国立大学の質を落とすことなく、中国・インドの富裕層をターゲットに優秀な留学生受け入れを拡大すること、私立大学への補助金助成を拡大し、大学教育の多様化や世界のトップ大学・研究機関との提携を推し進めている。「教育」も「医療」「創造産業」と並んで将来有望なサービス産業と位置づけ、「2006年時点でGDPに占める比率が2%弱である教育産業部門を、10年～15年以内に英国並みの5%まで高めることに拍車がかかっている¹⁴⁾。

インド

このところ情報産業分野で躍進華々しいインドであるが、インドでは政府に経済的余裕はなく、民間セクターで突出した情報テクノロジー分野において推進しているのみと思われる。インドでは75%が私立教育機関であり、90%は工学、情報工学、経営分野で、その多くはEラーニングを提供することで経済貢献しているのが現状とのことである⁶⁾。

米国

唯一あまり努力することなく、受け入れる一方であった米国では、自国の学生達の移動性はあまり高くはなかった(受け入れ・約60万人弱、派遣・24万人強)¹⁵⁾。しかし、このところ学部学生の約半数を海外へ送り出すことなどを目標に掲げて、学生の国際的意識を高めることに積極的になっている。2001年9月11日、テロの標的とされた米国における国際化推進の動きは、受け入れ数における減少傾向も派遣の促進も国の安全保障、外交政策を背景にしているのである。すなわち、教育関係者達を中心に、次世代を担う自国学生達の異文化理解を高めることは安全保障上急務であると認識されるようになった¹⁶⁾。それをきっかけに、留学体験の有益性が見直され、ことに自文化と差が大きい文化圏への留学が奨励されるようになってきている。

EM計画への域外パートナー参加校数も、2007年には中国にトップの座を譲っていたが、2008年時点では22校と、トップに躍り出ている。EM計画が域外パートナーをも正規メンバー校とすることで、EMコースの文化的多様性も更に広がる。コースが英語で提供されることで、米国学生にとってはハードルが低い上に、自国を離れた異文化圏で、多様な文化を持った参加学生達と切磋琢磨できるという意味では、EMコースは米国の学生達にとってもより魅力的になったことは間違いない。

VI 我が国の動向

以下は、2007年5月16日付けの「アジアゲートウェイ戦略会議」を当時の安倍内閣総理大臣補佐官がまとめたもので、我が国が国策として留学生獲得を推進する基本理念であり、2008年に打ち上げられた留学生受け入れ30万人計画へと繋がるものである。

- ・高度人材は「受け入れ」から「獲得」、「来ても良い」から「是非とも来て」へ
- ・留学生政策を「国際貢献」だけでなく、「国家戦略」として位置づけ
- ・大学間競争のフィールドを国内から世界へ

少子高齢化と構造的不況問題を抱える我が国が、世界規模で起こっている高度人材の獲得競争から取り残されまいと、必死の施策として打ち出してきたのが、2020年までに留学生30万人を受け入れる計画である。この度の受け入れ計画は「科学技術、産業等の国際競争力の維持・向上にとって、経済活動の担い手として労働市場へ人材を供給する意味で…(略)留学生は我が国にとって不可欠」(下線筆者)としている¹⁷⁾。つまり、就学を終えた後の労働市場への人材供給が特徴的な施策となっている。

少子化現象は2015年には大学進学人口がすでに定員に満たないことを予想している¹⁸⁾、ほとんどの国立大学のように、大学院を中心とした学位目的の受け入れだけで留学生数を確保することも極めて難しい。経済の低迷状態も日本の魅力を低下させている。このように、国内だけを見ても、留学生を取りまく現状は、10万人計画を打ち上げた1983年当時とは大きく様変わりしている。我が国で2番目に多くの外国人留学生を受け入れている立命館アジア太平洋大学(APU)で事務局次官・入学担当をしている宮下氏は、留学生達、特にこれまで受け入れ留学生数の増減に最も影響を与えてきた中国、韓国からの私費留学生達が「掛けた費用の見返りが明確かどうかで、留学先を選んでいる。しかも日本の他大学だけとの比較ではなく、アメリカやオーストラリアなどへの留学と日本留学とで進学先を選択している」(下線筆者)と指摘している¹⁹⁾。

我が国が留学生受け入れを、やっとながら、国家戦略と位置づけたことは評価できる。欧州が掲げる理念もアジアの他の国々が掲げる理念も基本的には頭脳流出を最小限にして高度人材を確保するという点にある中、これだけの大事業を成功させるには相当の覚悟と改革なしには不可能と思える。具体的にはどのように

すれば、目標達成は可能になるのだろうか。欧州の取り組みを参考にしながら、我が国、そして信大医学部で実質的に国際教育研究交流を推進できるかを検討してみたい。

Ⅶ 欧州の取り組みから何をどう学べばよいか

信州大学医学部における国際交流活発化の課題として、以下のようなことが考えられる。

- ・協定校数の増加
- ・信大に来たいと思わせる要素の追求
- ・安心して勉強ができる環境作り
- ・日本人学部学生の国際交流意識を高める環境整備

欧州の取り組みと関連づけながら、これらの課題を考えてみたい。

① 欧州は高等教育をマーケットと位置づけ、国家戦略として国際的競争力を持った Center of Excellence をめざす。

米国へと向かった世界中の留学生達への意識調査において、欧州教育の質の高さが評価されていたことから、EU 圏は伝統に根ざした良質の教育に自信を持った。留学生たちは魅力的な教育内容に引き付けられ、実際に留学体験後の満足度にも繋がる。それは更に将来の交流へと繋がっていく良質の品である。その品をいかに市場に載せてゆくかは EU 超国家組織が戦略的に取り組む。

当医学部の文脈で考えるならば、魅力的「良質の品」は、世界に通ずる先端分野の研究に加えて、「信州でなければ、信州だから」という内容以外に考えにくい。横田らの調査²⁰⁾では、「都市圏にあること、学生数の多さ、留学生数の多さ、歴史の長さ」と「国際化の進み具合」とが相関していたと報告されており、地方大学の国際化、国際活動の遅れが見えていた。海外から来る学生にとっては諸々の利便性から大都市圏の大学を選びがちになるのは人情であろうし、留学生数が多いことが国際化推進の促進力となることも当然のことであろう。大学によって、できることできないことがあるのも現実であり、我が校のような地方大学が生き残りをかけるには、弱みを補強することも大切ではあるが、強みを早く認識し、その魅力を最大限に引き出す努力しかない。とすれば、信州大学医学部ならではのオリジナルな研究内容を広告塔として、まずは積極的に発信することをおいて他にないように思われる。

② 欧州は革新は多様性の中からでなければ生まれな

い、と認識する。

EU 圏には「様々な価値観の中で協働するところから革新が生まれる」との基本的認識がある。ただ、多様な価値観というのは単に「国籍、文化、価値観などを異にする学生達を受け入れる」という視点だけに留まらない。外国人留学生の受け入れ身分や形態にも多様性がありうることを忘れてはならない。

当学部においては留学生と言えば、学位取得を目的とする院生、ことに博士課程の留学生という認識が強い。修士課程も創設され、留学生への門戸も開放されつつあるが、学位目的の院生や学部生だけでなく、短期留学生、交換留学生、臨床研修生と、様々な形態がある。

実際には講座単位ではこれまでも短期研修生として、ネパール、エジプト、ドイツ、メキシコ、スウェーデン、フィンランド、マルタなどなど、様々な国籍・文化の学生達を受け入れてはきたが、学部としての体制を整えないまま個別に受け入れてきたことが、残念ながら、学部全体の革新へと繋がってこなかった。

文科省は本年より国費奨学金支給額にも地域性を取り入れるなどして、現実に即した改革を進め始めた。これに習って、他の助成金に関しても個々の教育機関の特性や事情に配慮した選択肢の多いものへと革新が進むことを求めたい。学内でも、同様に助成金、奨学金、授業料免除額などに多様な基準を採用することが望まれる。そうすることで恩恵を受けられる対象者を増やすことも可能になるであろう。煩雑になろうとも、受け入れ形態を多様にし、それに対応できる体制作りをしていくことが、ひいては、学内の国籍、文化の多様性を高める手立てにもなり、日本人学生にとっても革新意識を刺激する教育環境に繋がるのだと思う。

改革は一講座の努力、担当部署の個々人の努力だけで実現できないことはすでに実証済みで、もはやトップダウン方式での断行しかないというのが現状と思われる。

③ 欧州は質が高く、魅力的な International マスターコースを英語で提供する。

EU 圏を1つの言語で繋ごうとするならば、英語によるコース提供は現実的選択に他ならない。我が校も、より多くの外国人留学生を受け入れるためには受け入れ条件としての日本語のハードルを下げ、英語によるコース提供は避けられない。しかし、同時に、学業修了後も我が国の労働市場に残ってもらう高度な人材を育てることを考え合せば、単にすべてを英語だけに

することが得策とも思えない。受け入れ条件の日本語ハードルは下げても、在学中に日本語、日本文化を学習させる手立てを提供することは以前にも増して求められている。言語習得は日本、日本文化の理解とも関連性が高く、理解が深まれば留学への満足度も高まり、ひいては人材としての優秀性、有益性を高めることに繋がると思われる。

④ 欧州では「国際、国際化」は「周辺部」に位置する活動ではなく、ミッションの一部を成す「不可欠な部分」であると確認された。

我が国の教育機関の事務部門は何年かごとのローテーション制度で異動してゆく。留学生受け入れは、このような制度の下、国際交流担当者の位置づけが確立されないままに開始された。国際交流、留学生担当、留学生相談の専門性を認識し、いち早く米国の専門学位取得者達を担当者に採用してきた名古屋大学などは、残念ながら例外で、多くの大学において国際交流、留学生担当者のキャリアパスは確立されていないし、「国際」はまだまだ「出島」のように脇に置かれている。

教員ポストで留学生相談担当となった筆者のような部局付きの「留学生専門教育教員」の「講師級、講師止まり」という位置づけを、独立法人化後は排除する機関は幾つか現れつつあるものの、横田らの報告²⁰⁾にもあるように、国際交流部門のキャリアパス実施度はまだまだ低い。国際交流が「不可欠の部分」を成すと認識されるまで高めていくためには、まず、このような仕組みができることが前提と言える。

⑤ 欧州は情報を精査して、広報を充実させることを推進。

広報充実のスタートラインはインターネットによる英語での情報公開において他ない。留学フェアなどに参加してアピールする際にも、これなしには用をなさない。アウトソーシングしてでも「不可欠の投資」という発想を持って、精査された魅力的な情報発信を充実させることが急務であるという認識を共有すべきだと思われる。

急務と言えば、留学生受け入れ推進の最も大きなネックである宿舎の確保に触れざるをえない。国際交流担当者達にとって永遠の課題と言える宿舎確保の革新的ケースとして東北大学の例²¹⁾を紹介したい。東北大学では、キャンパス内の土地を民間業者に無償貸与し、資金調達と施設建設を民間に実施してもらう。建築後

は宿舎の管理運営を民間に委託し、所有権を大学に戻す、という BTO (Build-transfer-Operation) 方式で宿舎確保に取り組んだ。留学生たちを「日本の労働市場へ送り出す人材」と考えるならば、宿舎確保は他大学や企業と合同で取り組むべき大事業で、これにも、他団体との更なる連携と、トップの英断と指導力が強く求められる。

世界中で起こっている留学生獲得の動きは高度人材の確保に照準をあてたものであり、我が国の留学生受け入れ30万人計画も同様である。大学も日本社会も「留学生を大学の枠の中だけで捉える視点」を大きく転換することが求められている。

VIII おわりに

文科省は「グローバル化を積極的に推し進める大学等への支援の重点化」を進めている。現存の信州大学協定校の中で医学部を有する大学、あるいはまだ協定はなくても共同研究というコネクションがある医学部への折衝、表敬訪問、あるいはまた、これらの大学関係者を招待して、当方を訪問してもらうなど、学部として積極的にアクションを起こすことなしには国際交流は始まらない。

教育・研究の質的向上を目指しつつ、信州ならではのオリジナルな研究を発信し、欧州が提供してくれる様々な国際的プログラムへもどんどん参画し、積極的に共同研究、教育交流を進めてゆくことはプラスにこそなれマイナスにはならない。ましてや、革新を要求される科学分野でこそ、多様で異質な価値観との接触が求められ、国際交流の推進はやりやすいように思える。しかも、教育研究交流助成金は、研究レベルになればなるほどプロジェクトベースで採択されることを考えれば、できる分野から研究協力、協定、コンソーシアム作りを積極的に進めていくべきではないだろうか。

問題は、留学生派遣ではなく受け入れ増加の話ではないかと言われるかもしれない。しかし、急がば回れ、国際教育を経験した人たちが増えることが、留学生受け入れ増加にも繋がっていくし、国際化の環境整備の吸引力となる人達を増やすことにもなる。たとえ欧州が提供する様々な支援策の目的は欧州へ学生を引き付けるためであろうとも、学部体制を整え、積極的にそのただ中に飛び込むことで、日本人の魅力を、信州の魅力を、その研究の優秀性を知らしめる手立てともなるはずで、「虎穴に入らずんば虎児を得ず」ではないかと、私には思える。

文 献

- 1) European Association for International Education HP. <http://www.eaie.org/>
- 2) エラスムス計画文部科学省 HP. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7/htm
- 3) 欧州委員会 HP. Available at : <http://ec.europa.eu/education/policies/educ/bologna/bologna.en.html>
- 4) ヨーロッパ単位互換制度 (ECTS=European Credit Transfer System). Available at : http://ec.europa.eu/education/programmes/socrates/ects/index_en.html
- 5) ヨーロッパ高等教育に関する意識調査. Available at : http://www.jasso.go.jp/kouhou/magazine/abroad_060530.html
http://www.aca-secretariat.be/04news/SingleNewsletterDetail.asp?c_year=2006&c_month=04&news_id=470
- 6) Healey N : The Changing Face of Higher Education in Asia-Pacific.
Wilson L, Weitgruber B, Wachter B : The European Higher Education Area in a global context : the external dimension priorities of the Bologna Process.
All available at : <http://www.eaie.org/Antwerp/programme/handouts.asp?header=Conference%20handouts>
- 7) Siganos A (Campus France), Muller C (DAAD), Bateman C (British Council), Tranaeus N (Swedish Institute) : Europe's demand for international graduate students : recruiting PhD candidates. Available at : <http://www.eaie.org/Antwerp/programme/handouts.asp?header=Conference%20handouts>
- 8) 都河明子：イギリスの留学生政策に学ぶ戦略的留学生政策の必要性。留学生教育 9 : 1-6, 2004
- 9) The League of European Research Universities. <http://www.leru.org/>
- 10) 竹中 亨：エラスムス協定運営のための教育実践調査（平成19年度大学教育の国際化推進プログラム），2008年3月。
Available at : <http://www.let.osaka-u.ac.jp/kokuren/report.all.web.f.htm>
- 11) 周 瑋生：中国留学生と孔子学院事情。2008年11月14日，日本国際教育大学連（JUCTe）主催国際教育シンポジウムでの発表
- 12) 杉本 均：マレーシアの高等教育の現状と留学生政策。留学交流 18-10 : 6, 2006
- 13) 米澤彰純：シンガポールの高等教育—アジアのハブを作る。アルカディア学報（教育学術掲載コラム）。Available at : <http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0160.html>
- 14) 池田充裕：シンガポールの高等教育の現状と海外戦略。留学交流 18-10 : 16, 2006
- 15) Open Doors Report 2008 Information and Data Tables. Available at : <http://opendoors.iienetwork.org/?p=131590>
- 16) National Association for Foreign Student Affairs (NAFSA) HP. Available at : http://www.nafsa.org/public_policy.sec/united_states_international
- 17) 「留学生受け入れ30万人計画」骨子PDF，文科省HP. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm
- 18) 江副隆秀：留学生の増加は大学の変革によってもたらされる。留学生教育 10 : 9-26, 2005
- 19) 宮下明大：私費外国人留学生の入学選考における現状と課題。留学交流 20-6 : 3, 2008
- 20) 横田雅弘（研究代表）：留学生交流の将来予測に関する調査研究。平成18年度文科省先導的の大学改革推進経費による委託研究，2007
- 21) 独立行政法人・学術振興会：大学の優れた国際展開モデルについて（中間報告），2007

(H 21. 3. 3 受稿；H 21. 3. 27 受理)